

芦屋市社会教育委員の会議における「自主的な議論テーマ」案

安東由則

「社会教育委員の会議」においては、社会教育関係団体の登録や審査をすることが本会議の大きな目的であり、特に団体数が多い芦屋市の場合は、その審議に時間が費やされています。その他、阪神南地区の会議や発表、さらには県の社会教育会議での発表などもまわってくるので、話し合う時間は限られているのが現状です。

昨年度、一昨年度の2カ年の議論の中で、「社会教育関係団体」の登録・審査に関する審議にとどまらず、より積極的に社会教育の振興に関する提案や課題の議論を行いたいとの声が聞かれたと認識しております。実際、一つの試みとして社会教育団体間の自主的交流を促すべく「社会教育関係団体の利用施設マッピング」を行い、中央公民館に貼りだす試みを実行してみました。これは、芦屋市HPにおける関係団体紹介の充実などを考えていく中で、まずは費用のかからない試みとして、会議とは別に時間を作って有志が集まり、実行したというものでした。

このような経緯から、今年度からの2年間の任期の中で、社会教育関係団体の許諾に関する審議の他、本会議の委員が自主的に議論し、取り組むテーマを設けてはどうかと考えております。海士副議長とも話し合い、以下のような話し合いのテーマ（案）を考えてみました。次回の会議における話し合いの際、叩き台になれば幸いです。

(1) 社会教育関係団体の見直し、減免比率等の見直し／補助金問題についての検討

これまで審議してきたいきさつもあるので、さらに議論し、教育委員会に意見を上げる、市長にも意見を出してみることは意味があるのではないかと。

- ・少数ではあるが、幾つかの自治体では関係団体を廃止した（逗子市／茨木市など）。
 - ・使用料等の減免を受けることに回数制限をつける自治体あり（安曇野市・・・月2回）。
 - ・減免率の引き下げ（例えば、2割）／一部の団体のみ減免を維持する。など
- （※なお、登録団体の規定や審査のあり方については、従来通り審議する）

(2) 社会教育関係団体間の交流を促す試み

昨年度に行った関係団体のマッピングを、市の社会教育HPの改訂を含めて再検討するなどして、具体的な交流の試みを提案することができるか。

あるいは、関係団体がどのようなニーズをもっているのかのニーズ調査を行うことも意味があるのではないかと。

（活動する社会教育委員とはどのようなことができるか）

(3) 他市との交流からアイデアやヒント

阪神南地区の研修会においてお話していただいた先生などに、活発に活動する社会教育委員の会議がある自治体を紹介していただき、有志で訪問してみても（あるいは講師として招くなどして）、実際の取り組みを知り、ヒントを得る。

- ・大阪狭山市：ネットの活用・・・出前講座、アーティストバンク（大阪府と連携）
- ・地域の行事等を通してのネットワークづくり／交流の仕掛け

(4) 学校と社会教育関係団体のコーディネート

今、文科省が最も力を入れているのは地域や社会関係団体と学校との連携です。

芦屋には“コミスク”、“Smile ネット”などの実績もあるので、それらと連携するなどして、学校との橋渡しの新たな試みを提案できるか。

- ・学校が何を欲しているのか、社会教育関係団体はどのようなことをする準備があるのか、実態調査を行うことも可能か。

以上。

追記・・・他市の例：

芦屋市同様、社会教育関係団体が非常に多くある自治体でも、その登録審査の他、議論するテーマ（市長や教育委員会からの諮問かどうかは不明）を与えられ、議論にもとづいた提言を行っているところもあるようだ（例えば、船橋市は「成人式のあり方について」の意見・提言を述べている）。

またある自治体の社会教育委員の会議では、自ら議論するテーマを設定し、その審議結果を教育委員会に提案を行っているものもあるようだ。しかしながら、市や教育委員会から「諮問」もされていない中で、社会教育に関する提言を行うとしても、どれほど政策に反映されるのかの疑問は大きく残る。

結局は、法律による「社会教育委員の会議」の位置づけられ方という構造的な問題があることを認識しておく必要がある。この会議の役割や権限、会議の開催回数などについても考えていかなければならない。